

県内上場企業の14年度業績は、個社の一過性要因の影響が強く、13年度比増収・減益。15年度は、各社のイノベーションを通じた業績改善により、全体では増収・増益を予想

千葉県内の上場企業（業績実績・予想を開示している3月決算企業30社<除く金融>）の14年度決算を集計したところ、売上高が前年度比4.0%増、経常利益が同▲11.0%減と増収・減益となった。13年度決算では押しなべて増収（同9.1%増、26/30社）・増益（同29.0%増、24/30社）であったのと比べて、業種や規模あるいは個社間でバラツキがみられた。それでも、14年度決算をアベノミクス効果波及前の12年度と比べると、売上高で+13.5%、経常利益で+14.8%上回っており、業績水準としては高いレベルにある。

製造業・非製造業別にみると、製造業（15社）が増収（13年度比3.9%増）・増益（同6.1%増）であったのに対して、非製造業（15社）では、増収（同4.1%増）ながら減益（同▲14.9%減）で着地した。業績好調・改善の企業は、米国景気回復・円安・原油安などの恩恵を受けた先が多い。海外販売台数が伸びた自動車向けの部品やガラス、ゴムなどを扱う県内企業の生産水準が上がったほか、醤油等調味料も和食ブームもあって輸出が増えた。電鉄もインバウンド効果等で増収増益となった。一方減益先の多くは、消費増税のほか原材料値上がりの影響を受けた。すなわち自動車販売や靴製造などが駆け込み需要の反動減で売上を落としたほか、飲料製造も原料高に加え天候不順もあって業績不振だった。非製造業の減益には、個社の一過性要因（東洋エンジニアリング株：海外プロジェクトでの多額な損失計上<経常減益幅302億円>、株オリエンタルランド：30周年イベントの反動減<同22億円>）も影響した。

15年度の業績予想は、売上高が14年度比4.5%増、経常利益が同15.7%増となっている。製造業・非製造業ともに増収増益を予想しており、特に非製造業の改善予想が目立つ（増益予想企業数：7社<14年度>⇒12社<15年度>）。非製造業の増収増益は、雇用所得環境の改善持続のほか増税後の需要反動減の終息や株価堅調で売上が回復し、収益も原油安基調も加わって改善することを見込んだものであるが、前年度に予想以上に需要が盛り上がり上がらなかったことへの反省や人口減に伴う構造的な国内市場規模の縮小傾向を見据えて、新製品・サービスの開発や新事業分野への進出などに引き続き積極的に取組む姿がみられる。株マツモトキヨシホールディングスが豊富な顧客データを活かした効果的な販促やPB商品の開発に取組むほか、株マイスターエンジニアリングでは、メカトロ分野で既存の半導体製造装置メンテナンスだけでなく、電子回路設計事業にも参入する。こうした新製品・サービス展開や業務プロセスでのイノベーションで自社の製品/サービスを唯一無二のものとし競争力を高めることで、景気に左右されない強みを持つ県内企業が増えて経済構造の変化に打ち克ち、千葉県の産業力が持続的に一段と高まることで地方創生にも貢献することを期待する。（久山）

県内上場企業の15年3月期決算実績および16年3月期予想

(単位:百万円、%、社)

		上場企業 (30社)	製造業 (15社)	非製造業 (15社)	
15年3月期 (14年度実績)	売上高	2,647,628	792,051	1,855,577	
	14年度 ←13年度	増減率	4.0	3.9	4.1
		増収企業数	19/30	10/15	9/15
	14年度 ←12年度	増減率	13.5	15.3	12.7
		増収企業数	23/30	11/15	12/15
	13年度 ←12年度	増減率	9.1	10.9	8.3
		増収企業数	26/30	13/15	13/15
	経常利益		230,588	51,259	179,329
	14年度 ←13年度	増減率	▲11.0	6.1	▲14.9
		増益企業数	18/30	11/15	7/15
14年度 ←12年度	増減率	14.8	33.0	10.5	
	増益企業数	22/30	12/15	10/15	
13年度 ←12年度	増減率	29.0	25.4	29.8	
	増益企業数	24/30	11/15	13/15	
16年3月期 (15年度予想)	売上高	2,766,393	828,724	1,937,669	
	15年度 ←14年度	増減率	4.5	4.6	4.4
		増収企業数	25/30	12/15	13/15
	経常利益		266,789	54,375	212,414
	15年度 ←14年度	増減率	15.7	6.1	18.4
増益企業数		23/30	11/15	12/15	

(注1)集計対象は、全国の証券取引所に上場している3月決算企業（金融を除く）のうち千葉県内に実質的な本社を置いており、前年度決算と比較可能かつ16年3月期業績見通しを開示している企業

(注2)増益企業数には、黒字転換、赤字縮小した企業数を含む。

(出所)各社の公表資料から、ちばぎん総合研究所にて作成。